

地域経済構造分析

(益田圏域)

平成19年3月

島 根 県

目 次

はじめに	1
1. 圏域の現状分析	3
(1) 人口の動向	3
(2) 産業の動向	4
(3) 主な地域資源	15
2. 圏域におけるマネーフロー等の現状	16
(1) 圏域における全体的なマネーフロー	16
(2) 公的資金フロー	17
3. 現状トレンドでみた将来の所得見通し	18
(1) 将来推計の必要性	18
(2) 将来推計の時点	18
(3) 推計の前提条件とした変化要因	18
(4) 具体的に影響する内容等の設定	19
(5) 現状トレンドからみた将来への影響	20
4. 地域経済活性化の方向性	22
(1) 各圏域に共通した活性化の方向性	22
(2) 圏域における活性化の方向性	23
(3) 定量的効果の例示	25

はじめに

【背景】

国・地方を通じて財政状況が悪化する中で、今後財政移転機能に大きな変化が予想される。また、人口減少・超少子高齢化社会の到来により、地域経済が負の循環に陥る懸念がある。こうした状況の中で、地域は経済的に自立していくことが求められている。

【目的】

県内の各地域は、公共事業依存度など経済構造に相当の差異があり、地域特性に応じた施策展開を進める必要がある。そこで、県内を広域市町村圏の7つの圏域（通勤圏等概ね経済的なまとまりのある圏域と判断できる圏域）に分け、圏域毎に調査分析を実施する。

この調査分析は、地域の経済的な自立に向けて、地域が主体となって知恵を絞り出していくための基礎的な材料を提示することを目的とする。

今後、本報告書を叩き台に地域毎に地域主体で地域の将来像が描かれることが期待される。

【調査分析の基本方針】

各地域でこの報告書を活用しやすくするため、次の基本スタンスで調査分析を行った。

実効的で実現性のある将来像を描くために、定量的に現状分析及び将来予測を行う。

《「方向」だけでなく、「量の裏付け」をもった客観的な検討》

実際には複雑な要素からなる地域経済ではあるが様々な事象をあえて省略し、シンプルな分析手法を採用する。

《汎用性の高い簡易な方法による現状分析及び将来予測》

【内容】

地域経済の現状を、定量的に把握、分析した上で、わかりやすく表現する。

人口減少や行財政改革などの影響を踏まえ、地域経済の将来を展望する。

その上で、将来に向けた地域経済活性化の方向性を提示する。

参考：7つの圏域図

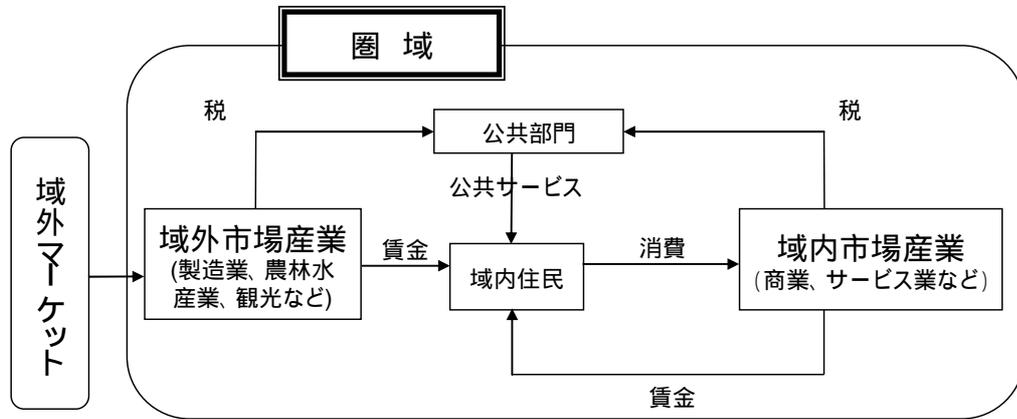


【地域経済成立の基本的捉え方】

地域経済を「域外市場産業」と「域内市場産業」に大きく分けて分析する。

域外市場産業が地域外からマネーを獲得することが、地域経済成立の条件となる。その上で、地域外から得たマネーを遺漏なく地域内で循環させることで、地域経済活動全体が活性化する。

なお、住民の雇用や所得を支える上では、域内市場産業が大きな役割を發揮している。

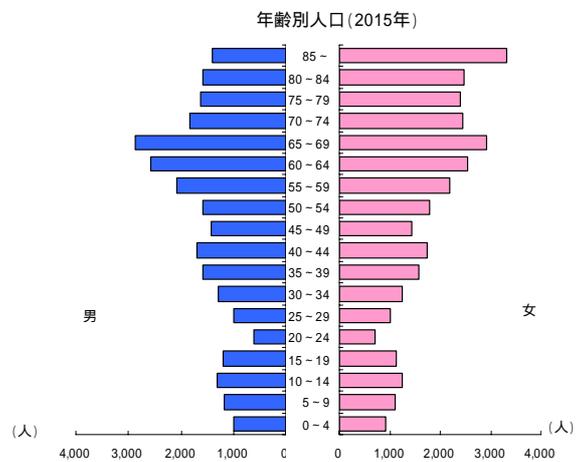
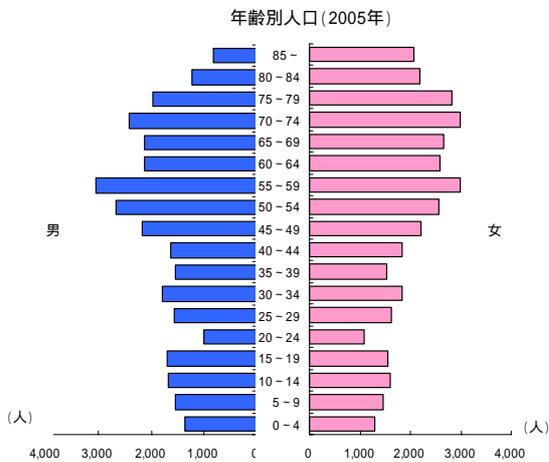
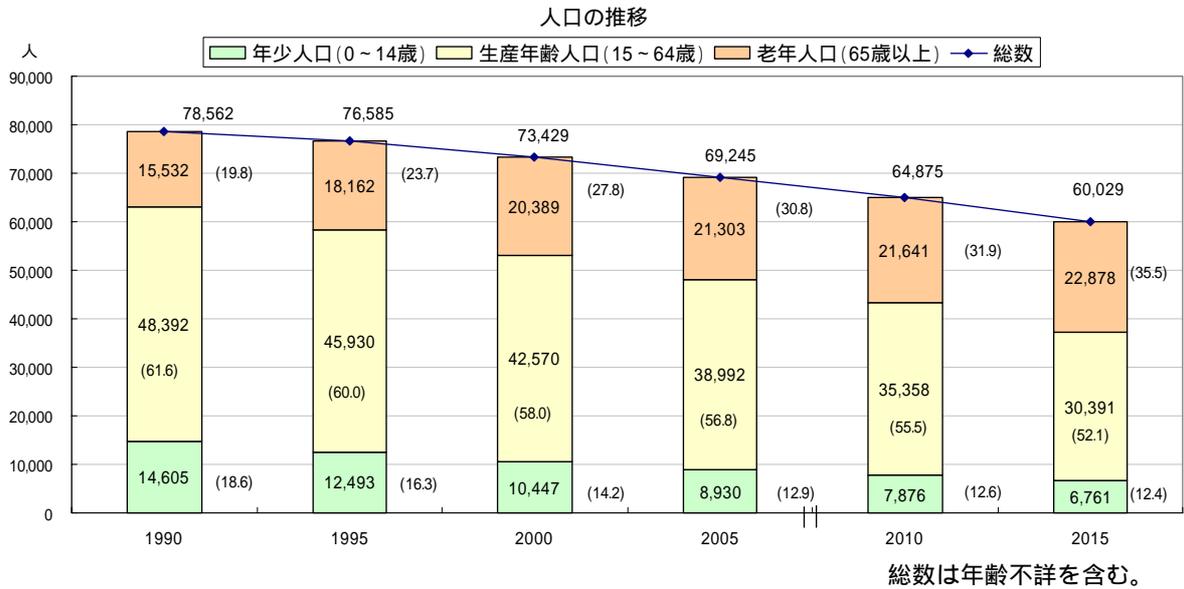


域外市場産業	主に地域外を市場とする産業 農林水産業、製造業・鉱業、旅館・宿泊業、運輸（水運）、 その他（対事業所サービスの一部、研究等）
域内市場産業	地域外よりはむしろ地域内を市場とする産業 建設業、商業、対事業所サービス、対個人サービス、 公共サービス（教育・医療等）、公務、その他（金融、不動産業等）

1. 圏域の現状分析

(1) 人口の動向

- ・ 2005年の人口は69,245人
- ・ 2015年の人口は60,029人(13.3%)、生産年齢人口は30,391人(22.1%)、老年人口は22,878人(7.4%)
- ・ 人口減少による域内需要の減少が懸念される。



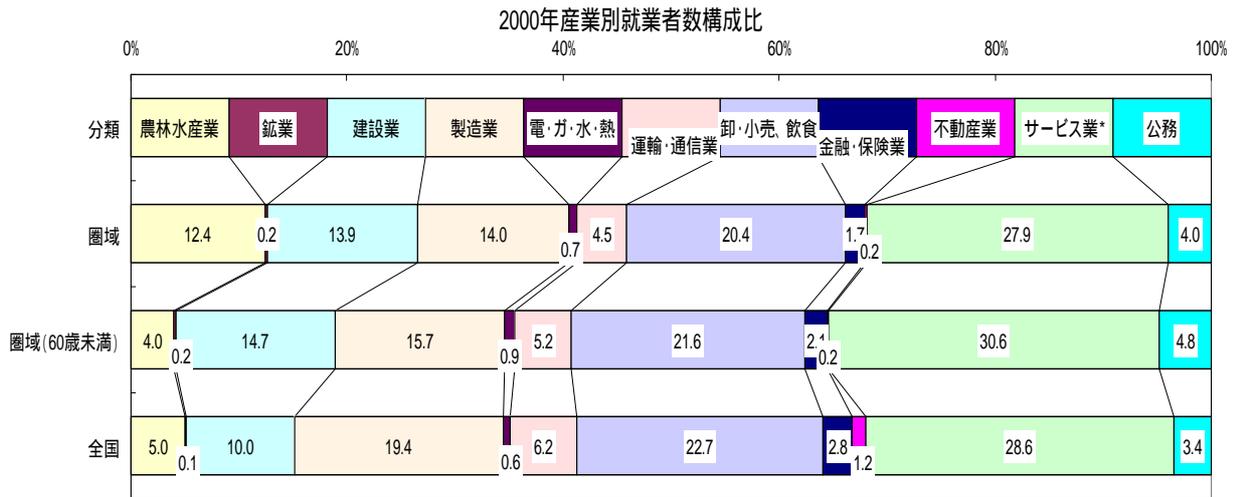
1990～2005年：『国勢調査』（総務省）

2010～2015年：『圏域別将来人口』（島根県）

(2) 産業の動向

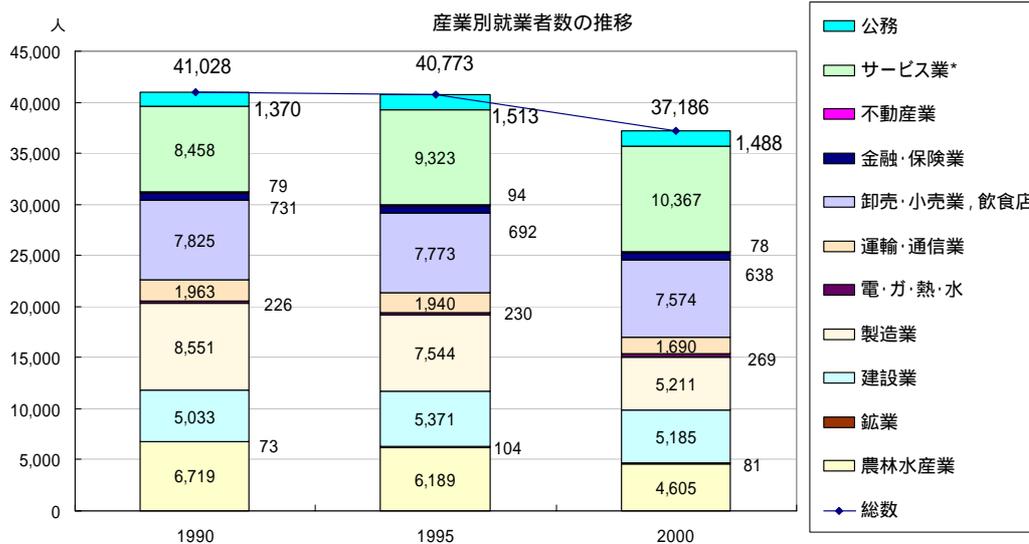
視点1 住民の雇用を支えている産業は何か

- ・ 雇用を直接支えている主な産業は、サービス業* (27.9%)、卸小売・飲食店(20.4%)、製造業 (14.0%)、建設業 (13.9%)、農林水産業 (12.4%) である。
- ・ 全国と比べると、農林水産業、建設業の比重が高い。
- ・ 農林水産業は60歳以上が約75%を占めている。
- ・ 製造業は、50歳代が約3割を占めている。
- ・ 建設業と公務は、財政上の制約等によって、今後は減少傾向に向かうと考えられる。

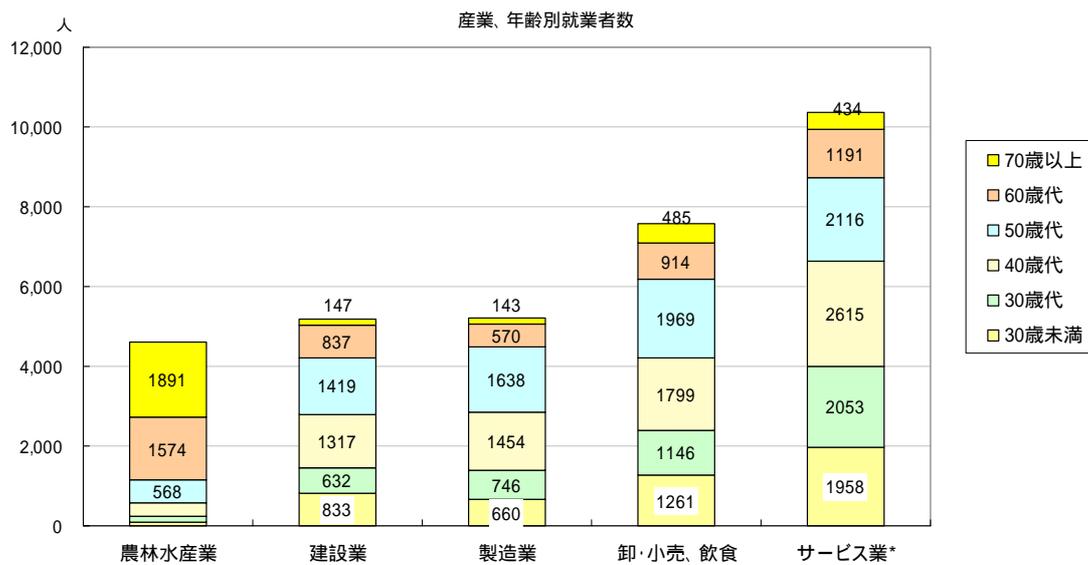


- 1：従業地ベース。
- 2：分類不能の産業はサービス業へ算入。
- 3：国勢調査の就業者数の「サービス業」は「サービス業*」と表記。飲食店が含まれない。

『国勢調査』(総務省)



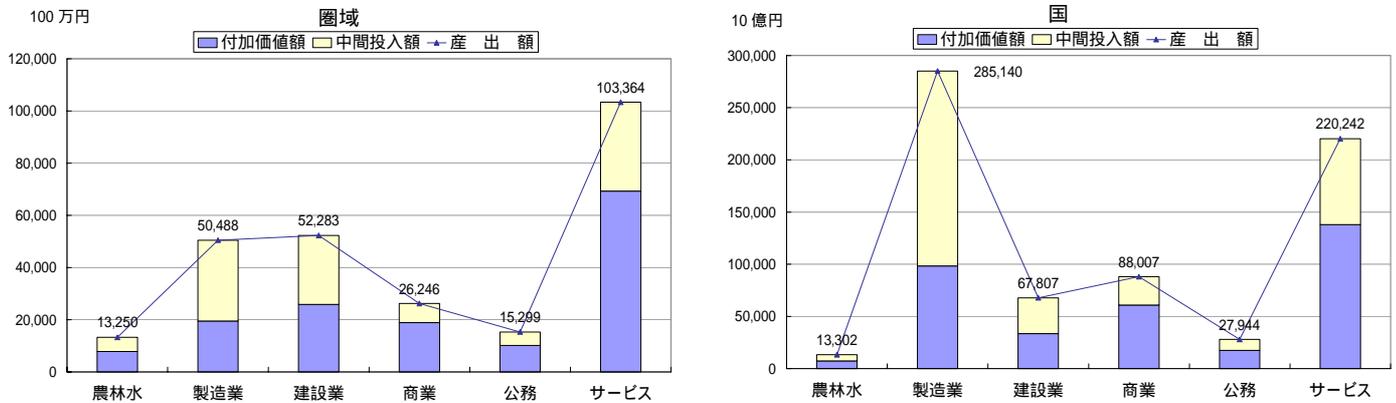
『国勢調査』(総務省)



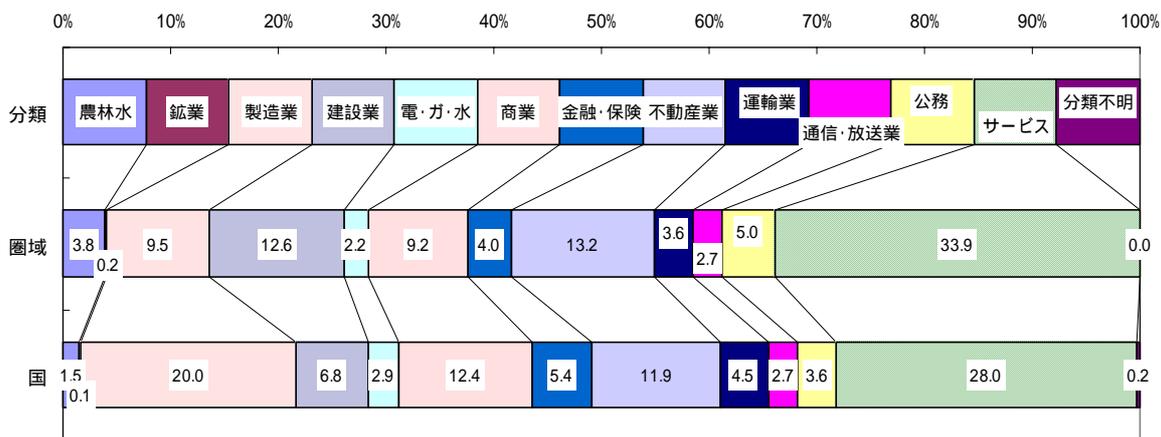
『国勢調査』(総務省)

視点2 それぞれの産業はどれだけの所得（付加価値）を生み出しているか

- ・ 全産業に占める業種別付加価値の割合は、サービス(33.9%)、建設業(12.6%)、製造業(9.5%)、商業(9.2%)、公務(5.0%)、農林水産業(3.8%)となっている。
- ・ 全国と比較すると、農林水産業、建設業の比重が高い。



産業別付加価値額構成比



圏域値は国との比較のため、産出額、付加価値額から社会資本等減耗分を控除している。

圏域：『平成15年益田圏域産業連関表』（島根県）

国：『平成15年簡易延長産業連関表』（経済産業省）

用語解説

産出額

各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの額

中間投入額

各産業の生産活動に必要な原材料・燃料等の財及びサービスの購入額

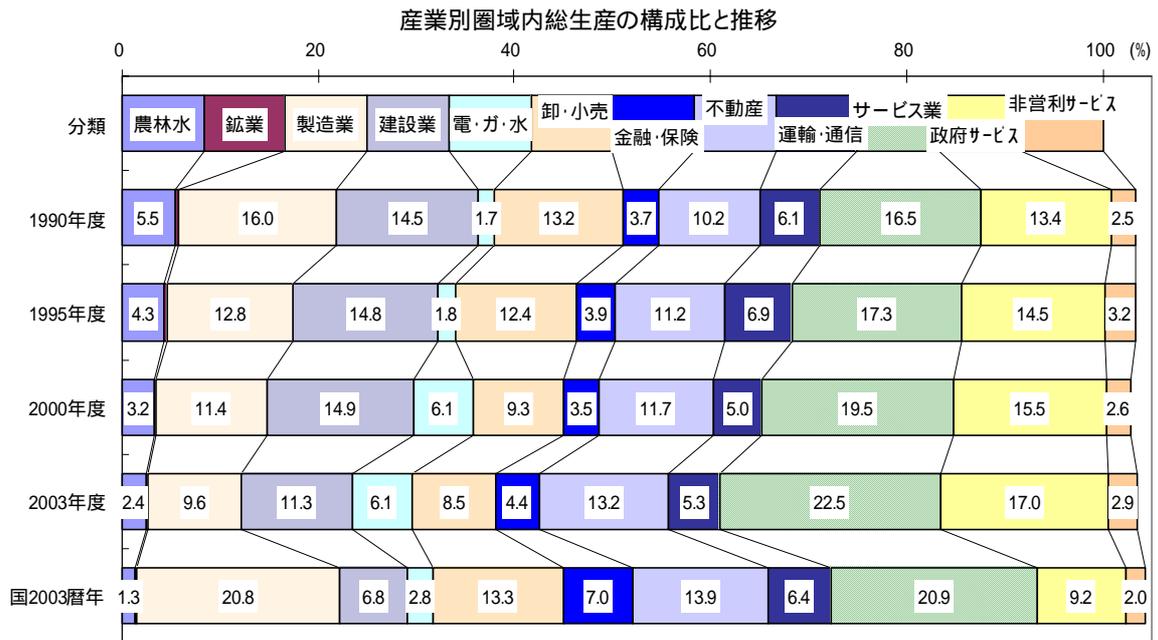
付加価値額

生産活動によって新たに付け加えられた価値で、いわゆるGDPに相当する額（雇用者所得、営業余剰など）

産出額 = 中間投入額 + 付加価値額である。

付加価値額が生活実感としての所得に近いので、ここ視点2では付加価値額を「所得」として表現した。

参考（市町村民経済計算からみた産業別構成比の推移）



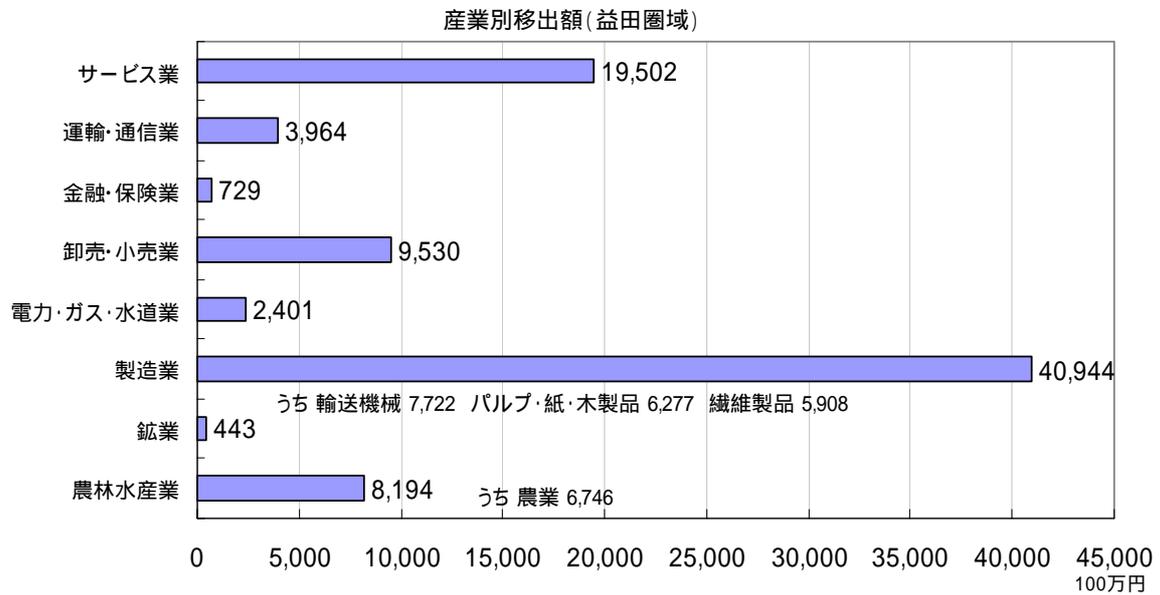
圏域（国）内総生産は帰属利子等の控除も含むため、構成比の総和は100%を超過する。
 不動産業の総生産には、持ち家の帰属家賃を含む。

圏域：『市町村民経済計算』（島根県）

国：『国民経済計算年報 平成17年版』（内閣府）

視点3 域外マネーを獲得している産業は何か

- ・ 移出額が大きい産業は製造業であり、内訳は輸送機械、パルプ・紙・木製品等である。
- ・ 次に大きいのは、サービス業、卸売・小売業である。

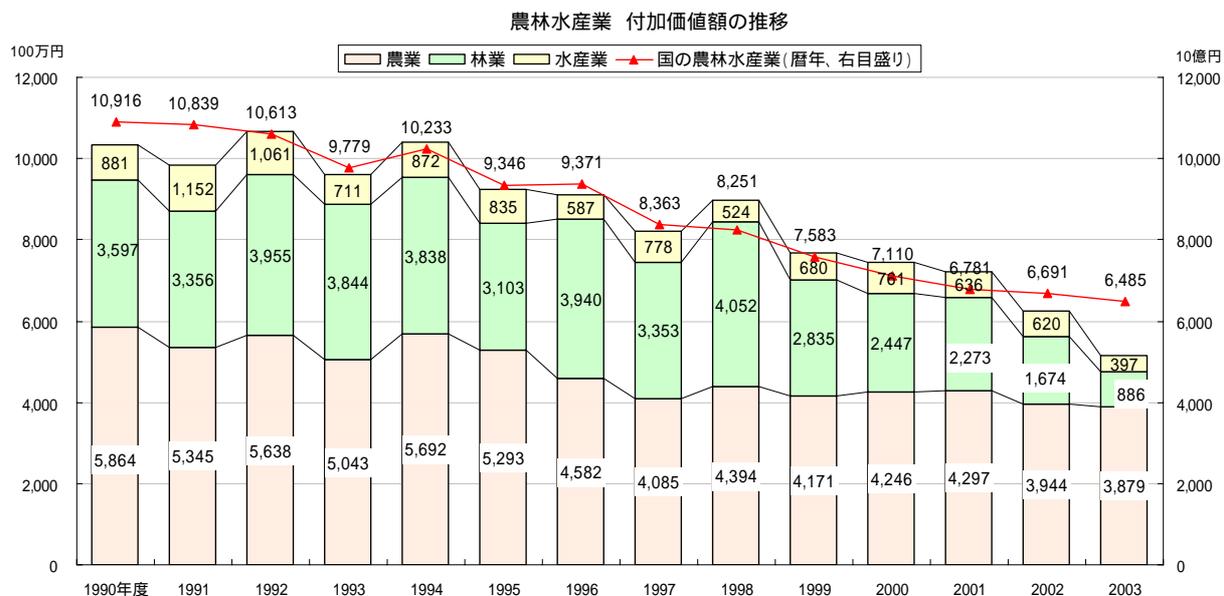


『平成15年益田圏域産業連関表』(島根県)

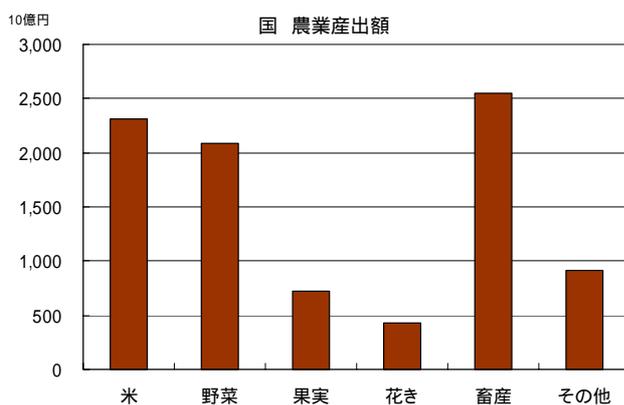
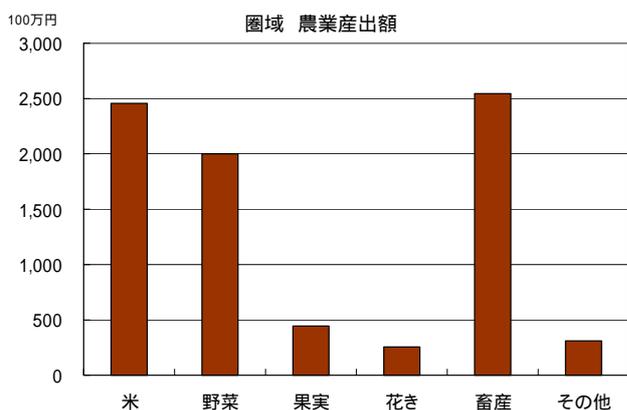
参考（主な産業の経年変化）

農林水産業の概観

- ・ 域内就業者数の 12.4%（全国平均 5.0%）、域内生産の 3.2%（全国平均 1.4%）を占めている（2000年）。
- ・ 1995-2000年の域内就業者数の増減率は 25.6%（全国平均 16.9%）、域内生産の増減率は 19.3%（全国平均 23.9%）。
- ・ 農林水産業は、就業者数、域内生産ともに減少している。



圏域：『市町村民経済計算』（島根県） 国：『国民経済計算年報 平成 17 年版』（内閣府）

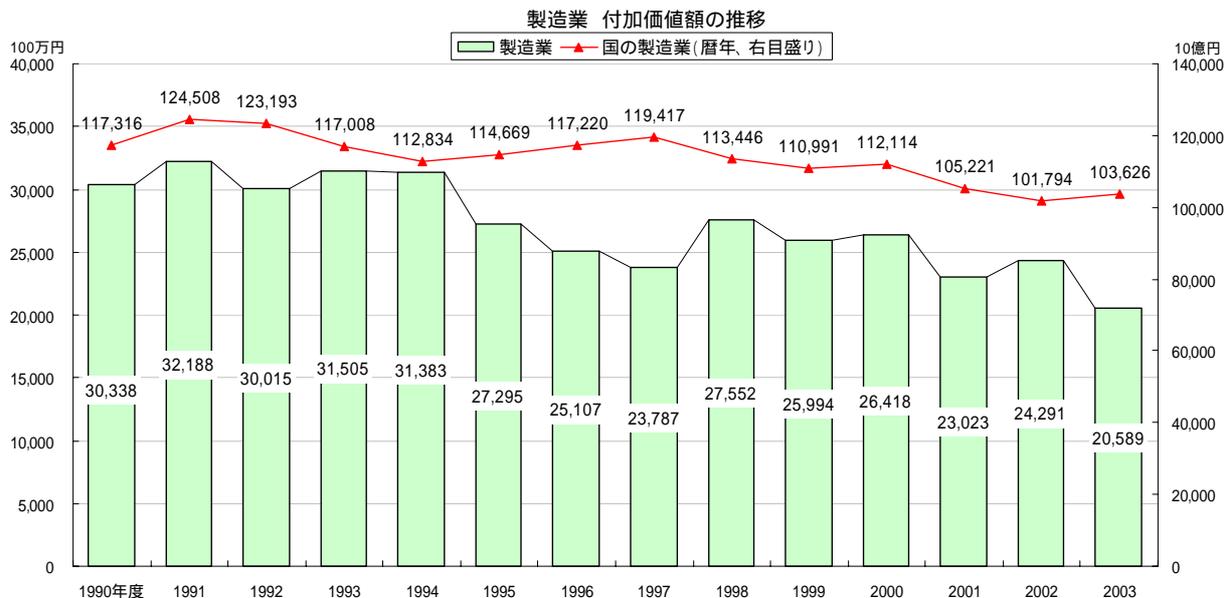


『生産農業所得統計』（農林水産省）

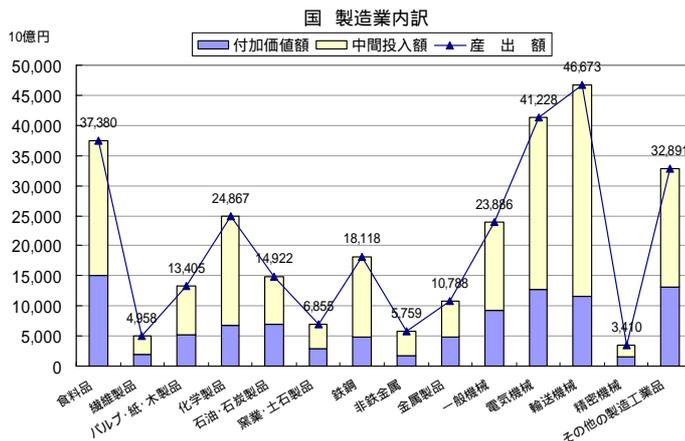
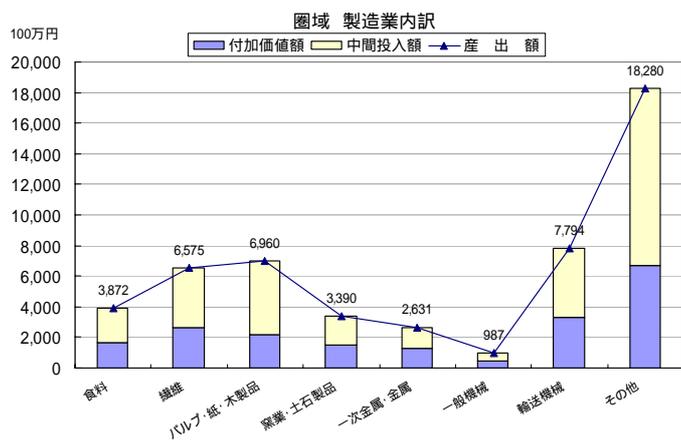
産業連関表の産出額とは異なる。

製造業の概観

- ・ 域内就業者数の 14.0% (全国平均 19.4%)、域内生産の 11.4% (全国平均 21.9%) を占めている (2000 年)。
- ・ 1995-2000 年の域内就業者数の増減率は 30.9% (全国平均 9.8%)、域内生産の増減率は 3.2% (全国平均 2.2%)。
- ・ 2000-2003 年の域内生産の増減率は、22.1% (全国平均 7.6%) と大きく減少。
- ・ 全国と比較すると、繊維製品、パルプ・紙・木製品の比重が高い。



圏域：『市町村民経済計算』(島根県)、国：『国民経済計算年報 平成 17 年版』(内閣府)



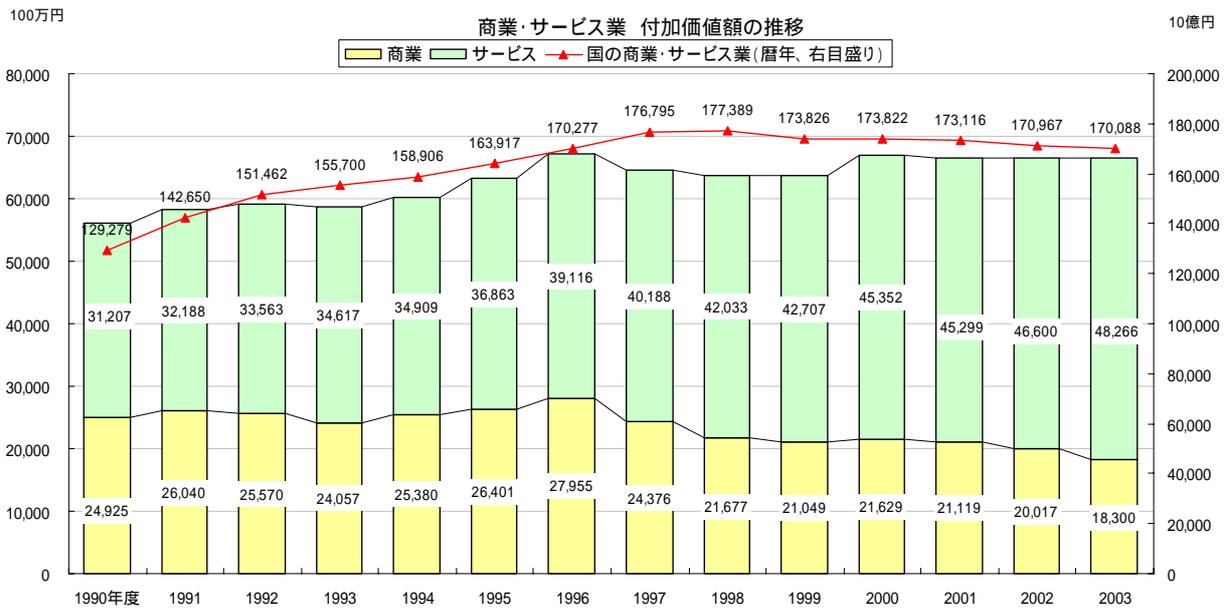
事業所数が少ないため、鉄鋼、非鉄金属、金属製品を一次金属・金属として統合、化学製品などはその他に統合。

圏域：『平成 15 年益田圏域産業連関表』(島根県)、国：『平成 15 年簡易延長産業連関表』(経済産業省)

商業・サービス業の概観

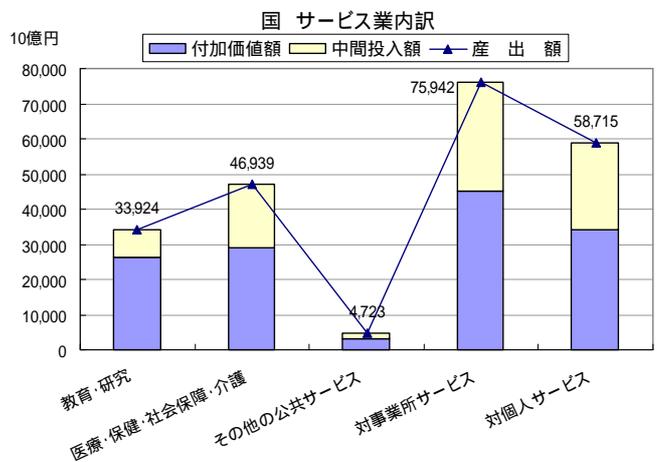
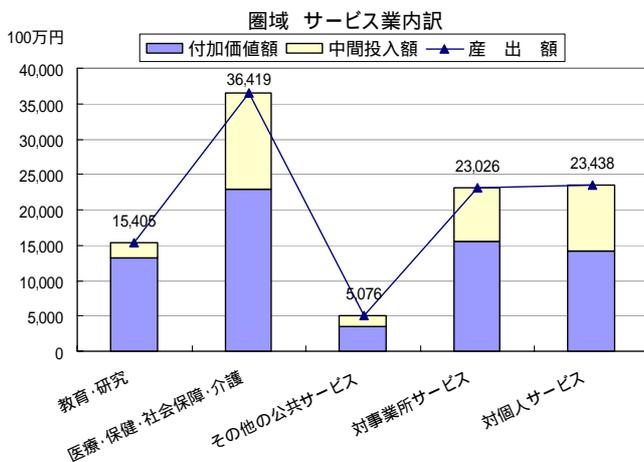
- ・ 商業は、域内就業者数(*1)の20.4%(全国平均22.7%)、域内生産の9.3%(全国平均13.7%)を占めている(2000年)。
- ・ 1995-2000年の域内就業者数の増減率は2.6%(全国平均2.1%)、域内生産の増減率は18.1%(全国平均7.5%)。
- ・ サービス業は、域内就業者数(*2)の27.9%(全国平均28.6%)、域内生産の19.5%(全国平均20.3%)を占めている(2000年)。
- ・ 1995-2000年の域内就業者数の増減率は11.2%(全国平均10.1%)、域内生産の増減率は23.0%(全国平均17.7%)。

*1：国勢調査の「就業者数(卸小売・飲食店)」 *2：国勢調査の「就業者数(サービス業)」(飲食店は含まない)



2000年度の介護保険導入により、他産業による介護サービス提供分が、サービス業に格付け変更された影響を含む。

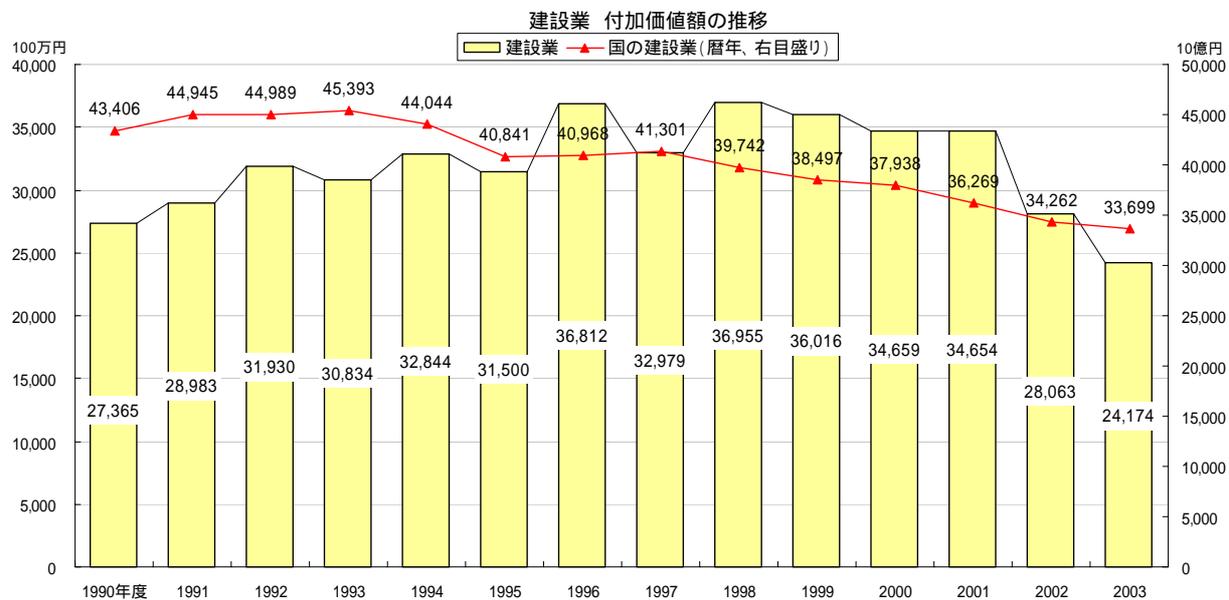
圏域：『市町村経済計算』(島根県) 国：『国民経済計算年報 平成17年版』(内閣府)



圏域：『平成15年益田圏域産業連関表』(島根県) 国：『平成15年簡易延長産業連関表』(経済産業省)

建設業の概観

- ・ 域内就業者数の 13.9% (全国平均 10.0%)、域内生産の 14.9% (全国平均 7.4%) を占めている (2000 年)。
- ・ 1995-2000 年の域内就業者数の増減率は 3.5% (全国平均 5.1%)、域内生産の増減率は 10.0% (全国平均 7.1%)。
- ・ 2000-2003 年の域内生産の増減率は、30.3% (全国平均 11.2%)。



圏域：『市町村民経済計算』（島根県）、国：『国民経済計算年報 平成17年版』（内閣府）

視点4 消費は圏域内で行われているか

(域内住民が得た所得が、圏域内の需要として域内市場産業を支えているか)

- ・ 圏域内での購買が 86.5%、山口県への流出が 3.2%、広島県への流出が 2.0%。
- ・ 生協の注文販売・通信販売が 4.3%、インターネット通販が 0.5%。

島根県商勢圏実態調査(平成16年度島根県商工会連合会)をもとに、各市町村の人口で加重平均して算出。

益田圏域の購買動向(全商品)

内 容	地元購買率	他市町村への購買力流出率
70%以上		
50%以上70%未満		
30%以上50%未満		
10%以上30%未満		
5%以上10%未満		
5%未満		

前回調査は平成13年9月実施
市町村名は平成16年4月1日現在

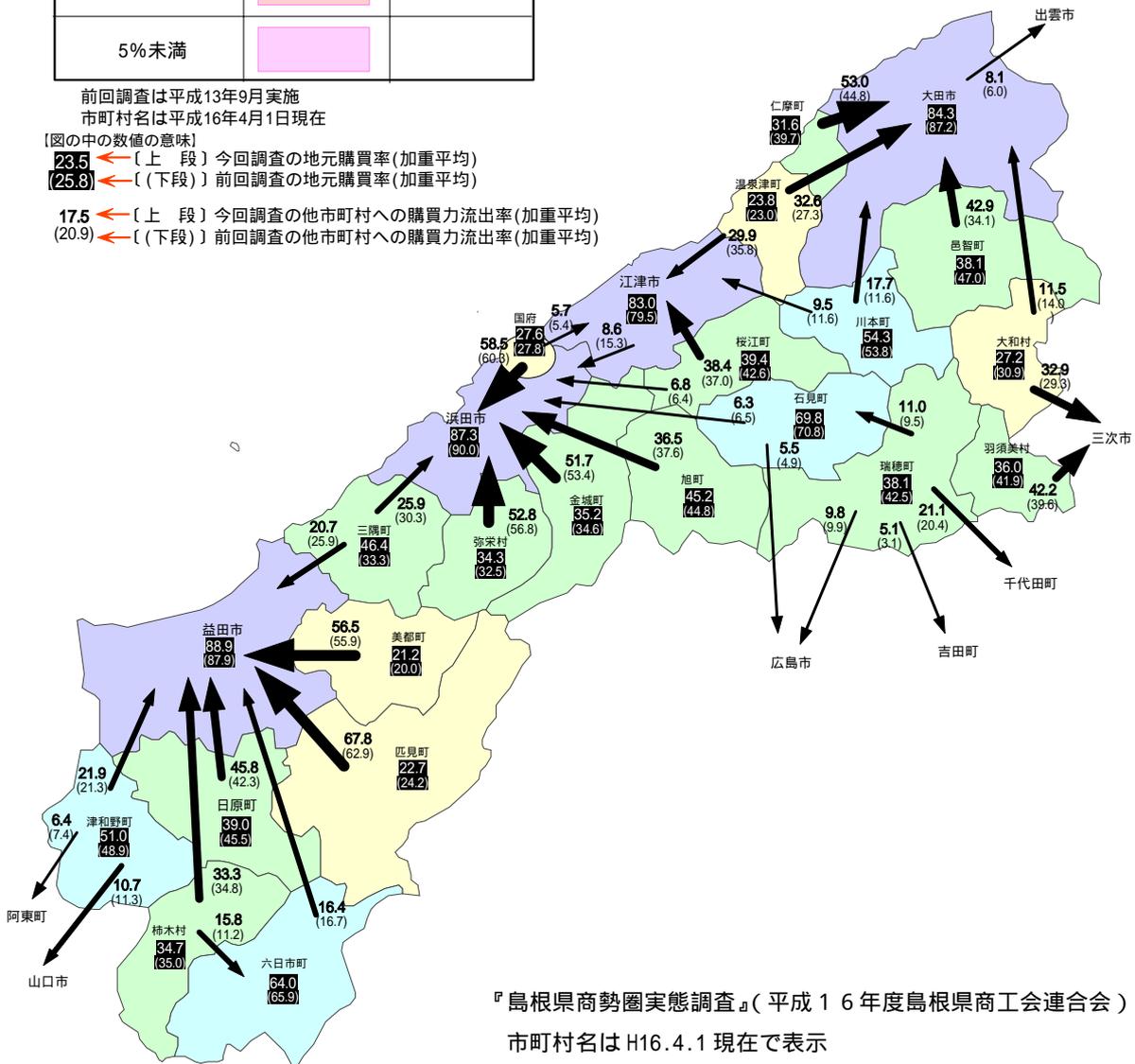
[図の中の数値の意味]

23.5 ← (上 段) 今回調査の地元購買率(加重平均)

25.8 ← (下段) 前回調査の地元購買率(加重平均)

17.5 ← (上 段) 今回調査の他市町村への購買力流出率(加重平均)

20.9 ← (下段) 前回調査の他市町村への購買力流出率(加重平均)



視点5 再投資は圏域内で行われているか

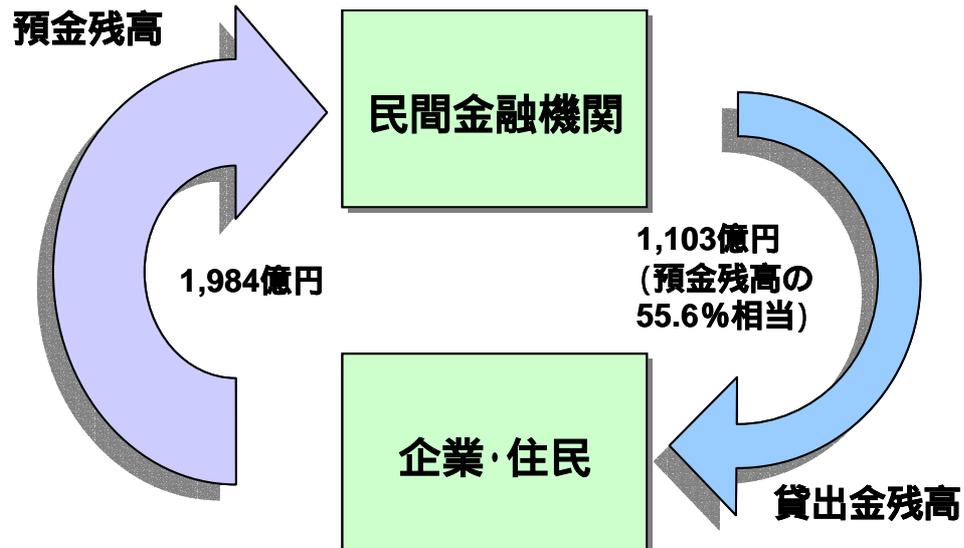
(圏域内経済活動の維持・拡大に不可欠な域内再投資の現状を把握する)

- ・ 圏域内での預貸比率は55.6%であり、域内再投資は低調。

預貸比率：圏域内への貸出金残高 / 圏域内からの預金残高

民間金融機関のみについての比率。民間金融機関への聞き取り結果による。

預金残高と貸出金残高（平成17年）



(3) 主な地域資源

益田圏域の主な地域資源は次のとおりである。

分野	具体的な資源の例
交通・産業基盤	山陰自動車道 JR山陰本線、山口線 萩石見空港 益田港、大浜漁港、飯浦漁港 石見臨空ファクトリーパーク、広石工業団地
教育・職業能力開発施設	益田高等技術校 益田工業高等学校、益田翔陽高等学校、吉賀高等学校
観光	津和野、太鼓谷稲成神社 万葉公園、医光寺、万福寺、雪舟の郷記念館 グラントワ 高津川、匹見峡、日原天文台 温泉（美都温泉、匹見峡温泉、津和野温泉、六日市温泉等） 道の駅「なごみの里」「シルクウェイにちはら」「かきのきむら」等

2. 圏域におけるマネーフロー等の現状

(1) 圏域における全体的なマネーフロー

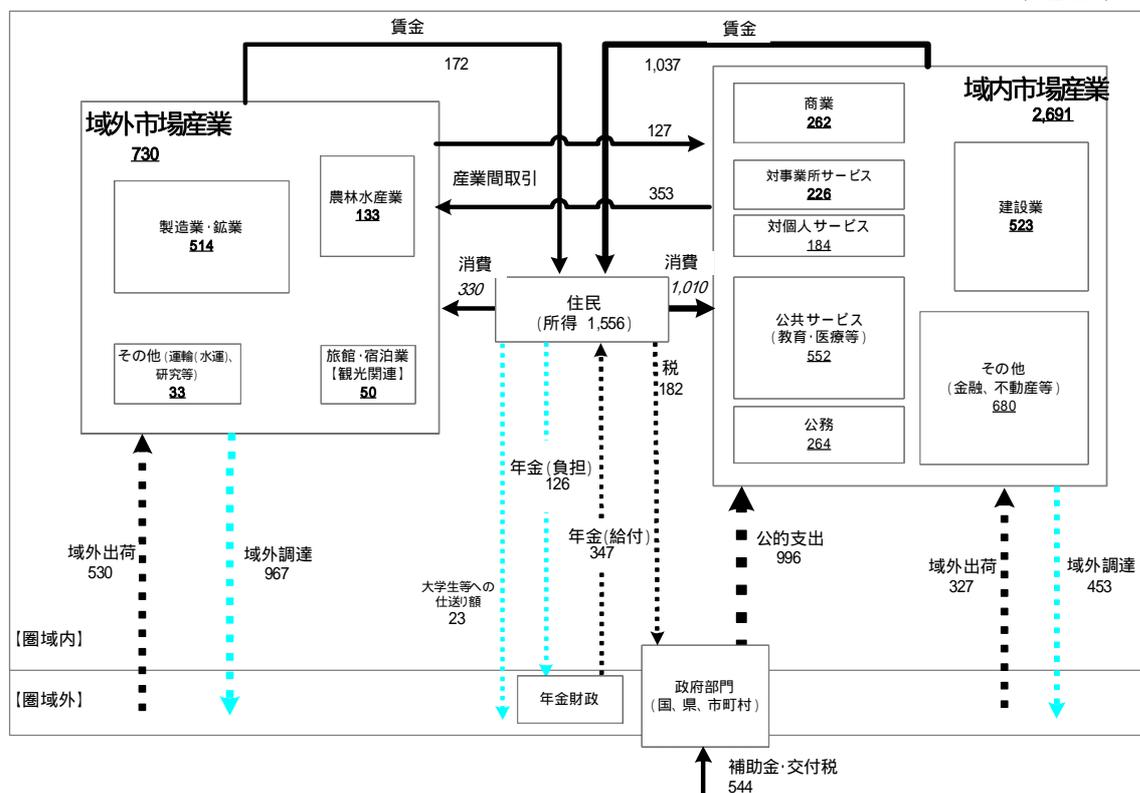
平成15年におけるマネーフローは以下のとおりである。

なお、分かりやすく表現することを優先し、預金・貸出(投資)、域外からの仕送り(子から親へ等)に関するフロー等は表示していない。

矢印はお金の流れを表す。

各産業の四角の中の数値は生産額を表す。

(単位:億円)



『平成15年益田圏域産業連関表』(島根県)等による

産業部門の域外との収支は 563 億円

域外市場産業が域外に製品を出荷すること等により獲得している域外マネーは 530 億円。また、域外から製品や材料等を購入する等域外に支払っている金額は 967 億円。

域内市場産業が域外から獲得している域外マネーは 327 億円。また、域外からサービス等を購入している金額は 453 億円。

域外市場産業と域内市場産業を合わせた収支は 563 億円。一方で、域外から流入しているマネーには交付税、年金等があり、この額は域外との収支の赤字額を上回っている。この上回った差額は貯蓄に回っているものと考えられる。

なお、預貸比率が 56% であることから、貯蓄のうち域内での投資に回る額は半分程度に過ぎず、残りは大都市圏での投資や証券市場等へ流出していると考えられる。

住民の所得は域内市場産業の方が大きい

住民が域外市場産業から得ている賃金は 172 億円であるのに対し、域内市場産業の賃金は 1,037 億円であり、住民の雇用者所得を支える上では、域内市場産業の方が大きな役割を果たしている。

域内市場産業は公的支出に依存

域内市場産業の生産額 2,691 億円に対して公的支出が 996 億円であり、域内市場産業は公的支出に依存する構造になっている。

今後、財政上の制約等により公的支出が減少すると、自然体であれば域内市場産業が縮小することになり、域外市場産業が域外マネーを獲得していく必要がある。

(2) 公的資金フロー

圏域の経済において、公的資金の果たす役割は大きい。そこで、平成15年における国・県・市町村による支出、年金に関わる資金フローについてみると、以下のとおりである。

なお、このフロー図は、『平成15年益田圏域産業連関表』(島根県)等をもとに、限られたデータを用い、大まかな傾向を分かりやすく表現することを目的として作成しているため、財源の一部等表示していない箇所がある。

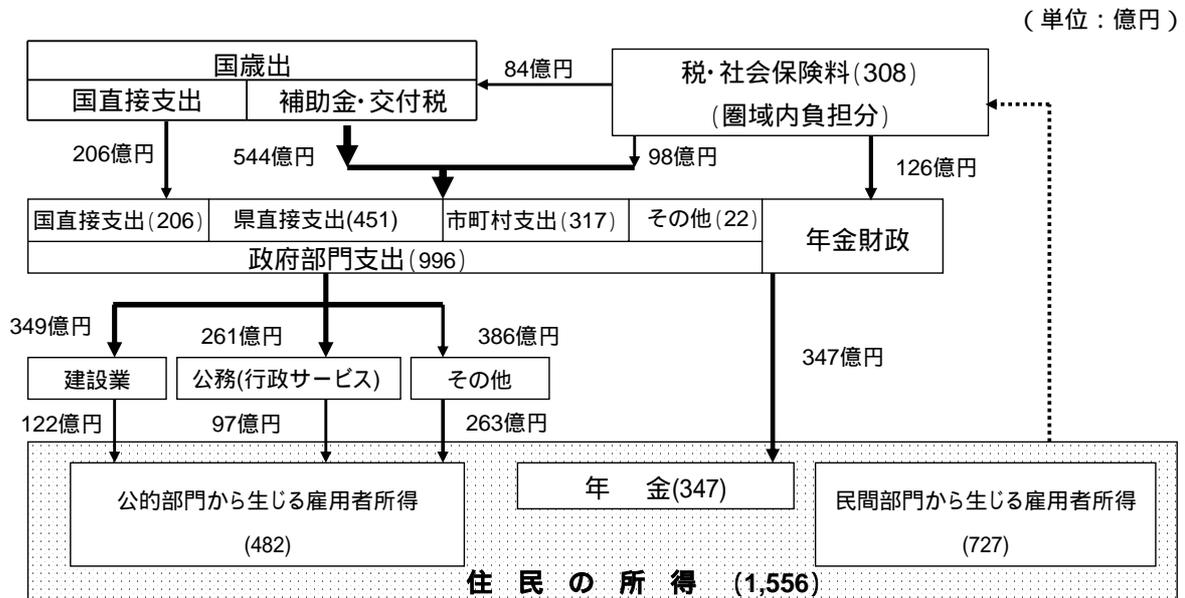
住民所得の公的部門への依存度が高い

住民の所得 1,556 億円のうち、公的部門から生じる雇用者所得と年金をあわせると、所得全体の53%を占めており、公的部門への依存度が高い。

公的支出の外部依存度が高い

政府部門支出 996 億円のうち、圏域内で負担している税は 271 億円(支出の18%)であり、その財源の多くを外部に依存している。

また、年金も含めた公的支出 1,343 億円のうち、圏域内で負担している税・社会保険料の額は 308 億円(支出の23%)であり、外部に大きく依存している



3．現状トレンドでみた将来の所得見通し

(1) 将来推計の必要性

それぞれの地域で将来像を描く前提として、将来所得がどう推移するのかについて試算が必要と考えた。

なお、将来推計にあたっては、地域毎に様々な主体がこの報告書をベースに将来像を描けるよう、経済モデルは構築しないで極力簡易な方法を用いることとした。また、前提条件として様々な事象を網羅することはせず、下記の条件に限定して推計することとした。

本推計は、今後の議論に供するため、そのような限定された手法による一つの試算であり、実際の姿は、地域における様々な取り組みにより、機械的な試算結果とは相当異なったものになることに留意が必要である。

(2) 将来推計の時点

2003年(平成15年)を基準として、2015年(平成27年)における所得の変化を推計した。

(3) 推計の前提条件とした変化要因

前提条件は、以下の3つの要因のみが地域経済に影響を及ぼすと想定した。

行財政改革に伴う地域への公共投資額や公務員数の変化

人口減少による地域内の購買力の減少

社会保障制度の変化に伴う年金の変化

試算にあたっての前提条件等について

- ・行財政改革に伴う公共投資額や公務員数の減少を見込んでいるが、他の分野への公的支出の変化は考慮していない。
- ・経済成長や生産性の向上は考慮していない。
- ・従って、変化を想定する分野以外は、現状のまま(生産額一定)推移すると仮定。

(4) 具体的に影響する内容等の設定

推計の前提条件とする変化要因の具体的に影響する内容と変化規模の想定を行った。

影響要因からみたその内容と変化規模の想定

影響要因	具体的に影響する内容	変化規模の想定
行財政改革等の影響	県・市町村による公共事業の減少	県：平成16年度の公共事業費の水準に対して半減 市町村：各市町村の財政計画における公共事業削減を反映 182億円(48.5%)
	県・市町村の人件費削減(公務員数等の減少)	県：定員削減計画及び給与改定分を反映 市町村：各市町村の財政計画における人件費削減を反映 24億円(13.0%)
人口減少	地域内消費の減少	平成17年国勢調査をもとに、県において圏域別の将来人口を推計 人口減少に比例して民間消費支出の減少を反映 216億円(16.1%)
社会保障制度の変化	年金受給額の変化	一人あたり平均受給単価が1割減少すると仮定し、65歳以上人口の推計値と併せて年金受給額を推計 年金受給額の変化に伴う民間消費支出の増減を反映 12億円(3.4%)

注：金額は、2003年と2015年を比較した場合の差とその割合

(5) 現状トレンドからみた将来への影響

上記で設定した条件に基づき、それぞれの要因が所得に及ぼす影響を、圏域別産業連関表を用いて他産業への波及効果(2次まで)も含めて試算した。

ここでの所得とは、雇用者所得+営業余剰をいい、県民所得とほぼ同じ概念である。

年金受給額そのものは所得額には含まれないが、この将来推計においては、年金増減が地域内消費の増減を通じて所得に及ぼす影響を計算している。

有効な取り組みを行わず現状のまま推移すると、2015年の所得は、現状(2003年1,533億円)に比べて、242億円(15.8%)減少する。

益田圏域で減少する所得242億円は、2003年一人あたりの所得2,142千円で計算すると、約11,300人(益田圏域の人口の15.8%)分の所得に相当する。

所得の減少により、雇用機会を求めることなどによる人口の流出をもたらすおそれがある。

この人口減少は、さらなる地域経済の縮小とそれに続く人口減少をもたらし、地域経済がスパイラル的に縮小するおそれがある。

こうした所得減少は、試算の前提とした各種条件と相まって、以下のような影響が生じることが懸念される。

域内市場産業は域内需要に密接に関連しているため、人口減少による域内需要の減少により、厳しい状況におかれる。域外市場産業も生産年齢人口の減少による生産力の制約などにより産業規模が縮小するおそれがあり、地域の雇用機会が維持できなくなるおそれがある。

産業活動の縮小による税収減により財政上の制約が強まる一方、高齢化率の上昇により行政サービスに対する需要が増大する中で、公的サービスや公共インフラを従来どおり提供できなくなるおそれがある。

地域の産業活動全体が縮小することにより、生活・産業関連の各種インフラの利用率が低下し、遊休化するおそれがある。

この推計において一定程度の地方交付税の減額は見込まれているが、今後さらなる削減が行われた場合は、地域経済を維持することが困難になることも想定される。

ただし、この推計は各地域の今後の新たな取り組みを想定しないで行っており、各地域の今後の取り組み如何によって、実際の地域の将来像は異なってくる。

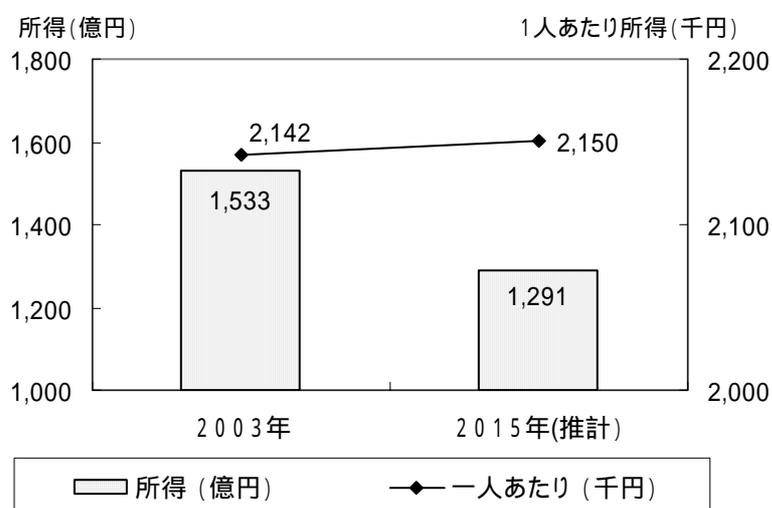
所得減少の内訳と所得の変化

減少する要因等	所得 (億円)
公共事業の減少による影響	-113
公務員数等の減少による影響	-30
人口減少による消費減少の影響	-95
年金減少による消費減少の影響	-4
合計	-242

	所得 (億円)	一人あたり (千円)
2003年	1,533	2,142
2015年(推計)	1,291	2,150
増減率	-15.8%	0.4%

(参考)

	一人あたり (千円)	県・全国平均との格差
県平均	2,378	-9.6%
全国平均	2,817	-23.7%



人口一人あたり所得額で見ると、2015年においても2003年の水準を上回っているが、その伸び率は年率に換算するとほとんど伸びておらず、住民生活の向上が期待できないことを意味する。

人口が減少する中で一人あたり所得額が増加しているのは、就業率（人口に対する就業者数の割合）が上昇していることが前提となるが、仮に就業率が上昇しない場合には、2015年の一人あたり所得額は2003年の水準を下回るおそれもある。

4 . 地域経済活性化の方向性

キーワード：産業構造の転換

(1) 各圏域に共通した活性化の方向性

方向性 1：域外マネーの獲得 ～地域経済としての自立～

- ・ 公的支出への依存から脱却し、域外市場産業により域外からの所得を獲得する持続可能で自立型の経済の確立を目指す。

方向性 2：域内での経済循環を高める ～産業間での連携した取り組み～

- ・ 獲得した所得が、地域内の産業間で循環するよう産業連関構造を転換し、地域内での経済循環を高くすることを目指す。特に、域外市場産業と域内市場産業間での経済循環、所得循環を高める。

以上のような地域経済構造を実現するためには、全体として以下の取り組みが不可欠と考える。

地域毎の戦略策定

各地域が主体となって、地域の置かれた状況やそれぞれ活用可能な地域資源を的確に把握した上で、地域の目指すべき将来像を描き、実効的で実現性のある目標・アクションプランを策定すること。

選択と集中による産業振興

地域の潜在力を最大限発揮することが可能で、産業規模拡大の余地が大きいと考えられる域外市場産業の振興を、行政資源の集中投入によって重点的に行い、競争力のある域外市場産業の発展を図るとともに、地域内での経済循環を高めること。

また、投入した資源と得られた効果を常に見極めた上で、最大限の効果が図られるよう選択と集中に努めること。

地域の協働

地域毎に、行政、経済界、企業、大学等教育機関、住民、NPOが産業振興に向けて意識を共有し、連携して取り組むこと。

(2) 圏域における活性化の方向性

方向性1：域外マネーの獲得 ～地域経済としての自立～

全般

第1次から第3次産業まで業界横断的に事業主体が連携して商品開発や販路開拓に取り組むことができる仕組みづくりを進め、業種を超えた技術の融合によって、新しい商品や技術の開発や産業の高付加価値化を進める取り組みを行う必要がある。

益田市においては益田駅からグラントワにかけての地区で集中的な投資が実現している。圏域の中心として、圏域の産品・産業のショーウィンドウ的な情報発信・情報提供の機能の拡充が望まれる。

農林業においては、まとまった土地、安定した気候、木材加工業の集積、一次産品の国際的な需給逼迫といった好条件を活かす積極的な取り組みが必要である。

津和野を中心とする観光では、広域観光を主眼に宿泊機能の拡充が望まれる。また圏域の観光資源・農産物資源との連携強化により、ひきつづき観光魅力の強化に取り組んでいく必要がある。

主な域外市場産業が域外マネーを獲得するための個別の取り組みについては、これまでもそれぞれ推進されてきたところであるが、今後一層強化していく必要がある。

今後の検討材料として、主な域外市場産業について考えられる取り組みの方向性を例示する。

産 業	取り組みの方向性
製造業	圏域の農産物を活かす食品加工業の振興 ・既存の食品加工産業の振興と誘致 ・観光との連携
	地域の森林資源を活用する木材加工品の振興 ・製品の高付加価値化（製材の加工度向上、乾燥・品質管理等）
観光振興	圏域での観光消費を増やす仕組みづくり ・地域観光資源を活かした滞在時間増加への取り組み ・地域資源を活用したみやげ物や「食」の提供 ・宿泊客増加への取り組み（早朝・夜のイベント）
	交流人口の消費需要を取り込むしくみづくり（益田市中心部） ・グラントワ建設・駅前再開発を契機とした魅力ある商業地の形成 ・交流人口をターゲットとした圏域産品の販売推進
農業	大規模農地の有効活用・有休農地の流動化等による生産力の強化
	有機農業等特色ある農業への取り組み強化
	観光との連携 ・地域資源を活用したみやげ物等や「食」の提供
	農産物輸出への取り組み ・JA西いわみの取り組み（台湾への米・柿の輸出）
企業誘致	企業誘致の推進 ・企業ニーズを深く掘り下げ、地域で共有 ・戦略に基づき業種を絞った企業誘致活動 ・広島・山口地域を含めた産学連携の取り組み ・企業ニーズの高い山陰自動車道の早期整備

方向性2：域内での経済循環を高める ～産業間での連携した取り組み～

獲得した所得が、地域内の産業間で循環するよう産業連関構造を転換し、域内での経済循環を高めることにより、地域経済の自立性を高めていくことが重要である。

産 業	取り組みの方向性
製造業	企業連携の推進（圏域内及び他圏域の企業連携） ・誘致系企業と地場企業との取引拡大 ・地場企業間の連携による事業機会拡大
農林水産業・関連産業	観光部門への食材・みやげ物の供給推進 ・第1次産品の域内での活用 移入農産物等の域内産品による代替推進 ・圏域内での流通の確保
商業	商店の魅力向上 ・魅力ある個店づくりの推進、商店街のコンセプトづくり （域内消費を促すしくみづくり）

(3) 定量的効果の例示

益田圏域において域外から獲得するマネーの拡大や域内循環を高める産業構造転換等の取り組みを効果的に行うためには、その所得効果を予測した上で進める必要がある。

所得効果の予測に活用できるよう、先に述べた取り組みの方向性のうちさらに代表的なものについて、それぞれの取り組みが一定の成果をあげた場合に得られる所得効果を産業連関表により試算し、例示する。

益田圏域における取り組みに伴う所得効果（例示）

域外マネーの獲得

取り組み	内容	所得効果 (億円)	参考
木材加工産業の振興	生産額が 10 億円増加	4.8	現在の生産額 55 億円
宿泊観光客の増加	宿泊観光客数が 1 万人増加 (1泊2日)	0.9	現在の年間宿泊観光客数 14 万人
農業生産額の増加	生産額が 10 億円増加	5.2	現在の農業の生産額 55 億円
戦略的取り組みによる企業誘致	生産額 10 億円の製造業を誘致 (食品加工)	5.0	

域内の経済循環の強化

取り組み	内容	所得効果 (億円)	参考
企業連携の推進による製造業の生産額増	一般機械製造業の自給率が 5% 上昇(域内供給が 1.1 億円増加)	0.5	現在の生産額 9 億円
観光部門への食材、みやげ物の供給推進	農業の自給率が 5% 上昇(域内供給が 1.4 億円増加) 食料品製造業の自給率が 5% 上昇(域内供給が 5.5 億円増加)	3.6	現在の農業の生産額 55 億円 食料品製造業の生産額 32 億円
自圏域内での消費の推進	自圏域内消費比率が 1% 上昇 (域内の商品販売額が 7.7 億円増加)	1.8	現在の商品販売額 723 億円